

## 建築基準法違反(防火・避難関係規定等)に係るフォローアップ調査の状況について

平成26年12月24日

住宅局建築指導課

平成20年10月1日に大阪市浪速区の個室ビデオ店で発生した火災、平成21年3月19日に洪川市の老人ホームで発生した火災、平成22年3月13日に札幌市の認知症高齢者グループホームで発生した火災、平成24年5月13日に福山市のホテルで発生した火災、及び平成25年10月11日に福岡市の整形外科において発生した火災を受け、全国の特定行政庁に各施設の建築基準法違反(防火・避難関係規定等)に係るフォローアップ調査を依頼しておりましたが、今般、平成26年10月31日時点の状況を取りまとめましたので公表いたします。

## 1. 調査名

- (1) 個室ビデオ店等に係るフォローアップ調査
- (2) 未届の有料老人ホームに係るフォローアップ調査
- (3) 認知症高齢者グループホームに係るフォローアップ調査
- (4) ホテル・旅館等に係るフォローアップ調査
- (5) 病院及び診療所に係るフォローアップ調査

## 2. 調査対象

- (1) 個室ビデオ店等：個室ビデオ店、カラオケボックス、漫画喫茶・インターネットカフェ及びテレホンクラブの用途に供する建築物又は建築物の部分
- (2) 未届の有料老人ホーム：老人福祉法第29条による届出がなされていない有料老人ホーム※  
※その後届出を行ったものは、老人福祉法上「未届」ではなくなりますが、本調査においては引き続きフォローアップの対象としています。
- (3) 認知症高齢者グループホーム：老人福祉法第5条の2第6項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業を行う施設
- (4) ホテル・旅館等：次のア及びイのいずれにも該当するホテル及び旅館等。ただし、過去に消防部局が「適マーク」を交付したこと、建築基準法に基づく定期報告がされ指摘事項がなかったこと等から、建築基準法の防火・避難規定に適合していると考えられるものを除く。
  - ア. 当該建築物が3階以上(地階を除く。)のもの
  - イ. 当該建築物(増築等が行われている建築物においては、当初の建築物)が昭和46年以前に新築されたもの
- (5) 病院及び診療所：次のア又はイのいずれかに該当する病院及び診療所(患者の収容施設があるものに限る。以下同じ。)
  - ア. 地階又は3階以上の階を病院又は診療所の用途に供するもの
  - イ. 病院又は診療所の用途に供する部分の床面積の合計が300㎡以上のもの(平屋建てのものを除く。)

### 3. 調査事項

建築基準法令（防火・避難関係規定等）への適合状況

### 4. 調査状況の概要（平成26年10月31日時点の都道府県からの報告による）

フォローアップ調査の状況は次のとおり（都道府県別の状況は別紙参照）

#### （1）個室ビデオ店等

	調査対象		個室ビデオ店		カラオケボックス		漫画喫茶・インターネットカフェ		テレフォンクラブ	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
調査対象物件数(※1)(A)	8,167 件		736 件		5,474 件		1,848 件		109 件	
	(8,299) 件		(761) 件		(5,540) 件		(1,885) 件		(119) 件	
調査済みの物件数(B)	8,056 件	B/A= 98.6%	676 件	B/A= 91.8%	5,467 件	B/A= 99.9%	1,826 件	B/A= 98.8%	87 件	B/A= 79.8%
	(8,138) 件	(98.1%)	(697) 件	(91.6%)	(5,496) 件	(99.2%)	(1,857) 件	(98.5%)	(94) 件	(79.0%)
建築基準法令(防火・避難関係規定)に関する違反を把握した物件数(C)	3,156 件	C/B= 39.2%	516 件	C/B= 76.3%	1,755 件	C/B= 32.1%	819 件	C/B= 44.9%	66 件	C/B= 75.9%
	(3,206) 件	(39.4%)	(529) 件	(75.9%)	(1,771) 件	(32.2%)	(838) 件	(45.1%)	(71) 件	(75.5%)
是正指導を行った物件数(D)	3,156 件	D/C= 100.0%	516 件	D/C= 100.0%	1,755 件	D/C= 100.0%	819 件	D/C= 100.0%	66 件	D/C= 100.0%
	(3,206) 件	(100.0%)	(529) 件	(100.0%)	(1,771) 件	(100.0%)	(838) 件	(100.0%)	(71) 件	(100.0%)
是正指導中の物件数(E)	1,520 件	E/C= 48.2%	322 件	E/C= 62.4%	810 件	E/C= 46.2%	345 件	E/C= 42.1%	43 件	E/C= 65.2%
	(1,612) 件	(50.3%)	(343) 件	(64.8%)	(857) 件	(48.4%)	(369) 件	(44.0%)	(45) 件	(63.4%)
是正計画が提出された物件数(※2)(F)	242 件	F/E= 15.9%	89 件	F/E= 27.6%	115 件	F/E= 14.2%	36 件	F/E= 10.4%	2 件	F/E= 4.7%
	(233) 件	(14.5%)	(94) 件	(27.4%)	(97) 件	(11.3%)	(41) 件	(11.1%)	(3) 件	(6.7%)
一部是正済みの物件数(※2)(G)	183 件	G/E= 12.0%	45 件	G/E= 14.0%	86 件	G/E= 10.6%	49 件	G/E= 14.2%	3 件	G/E= 7.0%
	(180) 件	(11.2%)	(49) 件	(14.3%)	(87) 件	(10.1%)	(39) 件	(10.6%)	(5) 件	(11.1%)
是正済みの物件数(H)	1,636 件	H/C= 51.8%	194 件	H/C= 37.6%	946 件	H/C= 53.9%	473 件	H/C= 57.8%	23 件	H/C= 34.8%
	(1,594) 件	(49.7%)	(186) 件	(35.2%)	(914) 件	(51.6%)	(469) 件	(56.0%)	(26) 件	(36.6%)

上段：今回（平成26年10月31日時点）の調査結果 下段：前回（平成25年9月30日時点）の調査結果

（※1）前回の調査以降に用途廃止が確認されたものは件数から除外。新たに把握されたものは件数に追加。

（※2）是正計画が提出された物件数と一部是正済みの物件数とは、一部重複がある。

#### （2）未届の有料老人ホーム

	件数	割合
調査対象物件数(※1)(A)	913 件	
	(636) 件	
調査済みの物件数(B)	752 件	B/A= 82.4%
	(625) 件	(98.3%)
建築基準法令(防火・避難関係規定)に関する違反を把握した物件数(C)	392 件	C/B= 52.1%
	(383) 件	(61.3%)
是正指導を行った物件数(D)	392 件	D/C= 100.0%
	(369) 件	(96.3%)
是正指導中の物件数(E)	202 件	E/C= 51.5%
	(204) 件	(53.3%)
是正計画が提出された物件数(※2)(F)	42 件	F/E= 20.8%
	(39) 件	(19.1%)
一部是正済みの物件数(※2)(G)	50 件	G/E= 24.8%
	(38) 件	(18.6%)
是正済みの物件数(H)	190 件	H/C= 48.5%
	(165) 件	(43.1%)

上段：今回（平成26年10月31日時点）の調査結果 下段：前回（平成25年9月30日時点）の調査結果

（※1）前回の調査以降に用途廃止が確認されたものは件数から除外。新たに把握されたものは件数に追加。

（※2）是正計画が提出された物件数と一部是正済みの物件数とは、一部重複がある。

### (3) 認知症高齢者グループホーム

	件数	割合
調査対象物件数(※1)(A)	11,604 件	
	(11,625) 件	
調査済みの物件数(B)	11,583 件	B/A= 99.8%
	(11,614) 件	(99.9%)
建築基準法令(防火・避難関係規定)に関する違反を把握した物件数(C)	1,792 件	C/B= 15.5%
	(1,780) 件	(15.3%)
是正指導を行った物件数(D)	1,792 件	D/C= 100.0%
	(1,780) 件	(100.0%)
是正指導中の物件数(E)	344 件	E/C= 19.2%
	(448) 件	(25.2%)
是正計画が提出された物件数(※2)(F)	134 件	F/E= 39.0%
	(179) 件	(40.0%)
一部是正済みの物件数(※2)(G)	83 件	G/E= 24.1%
	(106) 件	(23.7%)
是正済みの物件数(H)	1,448 件	H/C= 80.8%
	(1,332) 件	(74.8%)

上段：今回（平成26年10月31日時点）の調査結果 下段：前回（平成25年9月30日時点）の調査結果

(※1) 前回の調査以降に用途廃止が確認されたものは件数から除外。新たに把握されたものは件数に追加。

(※2) 是正計画が提出された物件数と一部是正済みの物件数とは、一部重複がある。

### (4) ホテル・旅館等

	件数	割合
調査対象物件数(※1)(A)	1,768 件	
	(1,770) 件	
建築基準法令(防火・避難関係規定)に関する違反を把握した物件数(B)	846 件	B/A= 47.9%
	(849) 件	(48.0%)
是正指導を行った物件数(C)	846 件	C/B= 100.0%
	(849) 件	(100.0%)
是正指導中の物件数(D)	612 件	D/B= 72.3%
	(672) 件	(79.2%)
是正計画が提出された物件数(※2)(E)	253 件	E/D= 41.3%
	(237) 件	(35.3%)
一部是正済みの物件数(※2)(F)	82 件	F/D= 13.4%
	—	—
是正済みの物件数(G)	234 件	G/B= 27.7%
	(177) 件	(20.8%)

上段：今回（平成26年10月31日時点）の調査結果 下段：前回（平成25年9月30日時点）の調査結果

(※1) 前回の調査以降に用途廃止が確認されたものは件数から除外。新たに把握されたものは件数に追加。

(※2) 是正計画が提出された物件数と一部是正済みの物件数とは、一部重複がある。一部是正済みの物件数は、今回から調査した項目。

(5) 病院及び診療所

①無届による増改築等の有無及び無届による増改築等があった場合の当該部分の建築基準法令への適合状況

	件数	割合
調査対象物件数(※1)(A)	16,129 件	
	(16,186) 件	
無届による増改築等を把握した物件数(B)	574 件	B/A= 3.6%
	(572) 件	(3.5)%
建築基準法令に関する違反を把握した物件数(C)	474 件	C/B= 82.6%
	(470) 件	(82.2)%
是正指導を行った物件数(D)	474 件	D/C= 100.0%
	(457) 件	(97.2)%
是正指導中の物件数(E)	321 件	E/C= 67.7%
	(393) 件	(83.6)%
是正計画が提出された物件数(※2)(F)	138 件	F/E= 43.0%
	— 件	—
一部是正済みの物件数(※2)(G)	46 件	G/E= 14.3%
	— 件	—
是正済みの物件数(H)	153 件	H/C= 32.3%
	(64) 件	(13.6)%

②防火設備の状況

	件数	割合
調査対象物件数(※1)(A)	16,129 件	
	(16,186) 件	
建築基準法令に関する違反を把握した物件数(B)	1,766 件	B/A= 10.9%
	(1,778) 件	(11.0)%
是正指導を行った物件数(C)	1,766 件	C/B= 100.0%
	(1,743) 件	(98.0)%
是正指導中の物件数(D)	768 件	D/B= 43.5%
	(1,017) 件	(57.2)%
是正計画が提出された物件数(※2)(E)	280 件	E/D= 36.5%
	— 件	—
是正済みの物件数(F)	998 件	F/B= 56.5%
	(726) 件	(40.8)%

上段：今回（平成26年10月31日時点）の調査結果 下段：前回（平成26年3月31日時点）の調査結果

(※1) 前回の調査以降に用途廃止が確認されたものは件数から除外。新たに把握されたものは件数に追加。

(※2) 是正計画が提出された物件数と一部是正済みの物件数とは、一部重複がある。いずれも今回から調査した項目。

5. その他

建築基準法に違反する事項が認められた物件については、迅速な違反是正に取り組むよう特定行政庁に要請しております。

(問い合わせ先)

国土交通省 住宅局 建築指導課 企画専門官 村田 英樹 (内線39564)  
 係長 荒川 徹 (内線39525)  
 TEL : 03-5253-8111 (代表) 03-5253-8933 (夜間直通)  
 FAX : 03-5253-1630

	調査対象物件数 (A)(※1)	調査済みの物件数 (B)	建築基準法令(防火・避難関係規定)に関する違反を把握した物件数 (C)	是正指導を行った物件数 (D)	是正指導中の物件数 (E)			是正済みの物件数 (H)	是正率 H/C
					是正計画が提出された物件数 (F)(※2)	一部は正済みの物件数 (G)(※2)			
北海道	430	430	162	162	96	23	3	66	41%
青森県	65	65	17	17	3	2	1	14	82%
岩手県	87	87	14	14	2	1	2	12	86%
宮城県	160	160	63	63	12	1	1	51	81%
秋田県	68	68	23	23	4	0	0	19	83%
山形県	74	74	28	28	6	2	0	22	79%
福島県	128	128	25	25	1	1	1	24	96%
茨城県	166	165	91	91	27	1	3	64	70%
栃木県	81	81	35	35	22	2	0	13	37%
群馬県	111	111	42	42	7	0	1	35	83%
埼玉県	335	327	160	160	81	6	9	79	49%
千葉県	331	327	196	196	88	10	19	108	55%
東京都	1,278	1,199	580	580	380	13	35	200	34%
神奈川県	495	482	90	90	45	6	6	45	50%
新潟県	132	130	18	18	3	0	0	15	83%
富山県	62	62	20	20	2	0	1	18	90%
石川県	76	76	21	21	0	0	0	21	100%
福井県	54	54	28	28	2	0	0	26	93%
山梨県	51	51	17	17	3	1	0	14	82%
長野県	143	143	40	40	4	2	1	36	90%
岐阜県	130	129	42	42	17	1	0	25	60%
静岡県	232	232	99	99	33	6	2	66	67%
愛知県	526	526	170	170	106	12	6	64	38%
三重県	106	106	52	52	24	0	1	28	54%
滋賀県	72	72	21	21	13	4	1	8	38%
京都府	139	139	43	43	3	1	1	40	93%
大阪府	614	611	294	294	195	66	26	99	34%
兵庫県	310	310	153	153	44	13	27	109	71%
奈良県	44	44	21	21	9	4	1	12	57%
和歌山県	68	68	17	17	6	3	1	11	65%
鳥取県	30	30	7	7	0	0	0	7	100%
島根県	39	39	9	9	1	0	0	8	89%
岡山県	116	116	35	35	22	5	5	13	37%
広島県	140	140	35	35	7	0	3	28	80%
山口県	72	72	32	32	13	1	0	19	59%
徳島県	44	44	15	15	6	5	0	9	60%
香川県	49	49	30	30	7	5	4	23	77%
愛媛県	77	77	13	13	5	0	0	8	62%
高知県	41	41	18	18	10	3	6	8	44%
福岡県	314	314	150	150	70	12	8	80	53%
佐賀県	41	41	16	16	8	4	0	8	50%
長崎県	102	102	25	25	17	2	1	8	32%
熊本県	121	121	32	32	23	2	0	9	28%
大分県	66	66	16	16	0	0	0	16	100%
宮崎県	58	58	4	4	1	0	0	3	75%
鹿児島県	122	122	47	47	34	14	1	13	28%
沖縄県	167	167	90	90	58	8	6	32	36%
	8,167	8,056	3,156	3,156	1,520	242	183	1,636	52%

(※1) 前回の調査以降に用途廃止が確認されたものは件数から除外。新たに把握されたものは件数に追加。

(※2) 是正計画が提出された物件数と一部は正済みの物件数とは、一部重複がある。

(1)個室ビデオ店等に係るフォローアップ調査の状況(種類別・都道府県別内訳)

都道府県	個室ビデオ店の物件数(※1)								カラオケボックスの物件数(※1)								漫遊喫茶・インターネットカフェの物件数(※1)								テレフックの物件数(※1)							
	調査済みの物件数	建築基準法令(防火・避難関係)に抵触する違反を把握した物件数	是正指導を行った物件数	是正指導中の物件数	是正計画が提出された物件数(※2)	一部は正済みの物件数(※2)	是正済みの物件数	調査済みの物件数	建築基準法令(防火・避難関係)に抵触する違反を把握した物件数	是正指導を行った物件数	是正指導中の物件数	是正計画が提出された物件数(※2)	一部は正済みの物件数(※2)	是正済みの物件数	調査済みの物件数	建築基準法令(防火・避難関係)に抵触する違反を把握した物件数	是正指導を行った物件数	是正指導中の物件数	是正計画が提出された物件数(※2)	一部は正済みの物件数(※2)	是正済みの物件数	調査済みの物件数	建築基準法令(防火・避難関係)に抵触する違反を把握した物件数	是正指導を行った物件数	是正指導中の物件数	是正計画が提出された物件数(※2)	一部は正済みの物件数(※2)	是正済みの物件数				
北海道	60	60	46	33	12	0	13	301	301	80	80	45	10	2	35	49	49	22	9	0	0	13	20	20	14	9	1	1	5			
青森県	2	2	2	0	0	0	2	52	52	13	13	3	2	1	10	10	10	1	0	0	0	1	1	1	1	0	0	1				
岩手県	3	3	2	1	0	1	1	71	71	11	11	1	1	1	10	13	13	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0				
宮城県	17	17	14	4	1	0	10	108	108	35	35	8	0	1	27	33	33	12	12	0	0	12	2	2	2	0	0	2				
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	63	63	19	19	4	0	0	15	4	4	3	3	0	0	3	1	1	1	0	0	1				
山形県	2	2	1	1	1	0	0	62	62	22	22	4	1	0	18	9	9	4	4	1	0	3	1	1	1	0	0	1				
福島県	1	1	0	0	0	0	0	108	108	20	20	1	1	1	19	18	18	5	5	0	0	5	1	1	0	0	0	0				
茨城県	7	6	4	4	0	2	0	119	119	60	60	14	1	1	46	34	34	21	6	0	0	15	6	6	6	3	0	3				
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	63	63	22	22	10	1	0	12	14	14	9	8	0	0	1	4	4	4	4	1	0	0			
群馬県	2	2	2	0	0	0	2	78	78	23	23	3	0	0	20	25	25	13	13	1	0	12	6	6	4	4	3	1	1			
埼玉県	15	14	14	10	1	2	4	213	213	79	79	37	2	5	42	97	97	64	64	32	3	2	32	10	3	3	2	0	1			
千葉県	26	24	20	14	0	4	6	212	212	115	115	50	6	9	66	90	90	60	60	23	4	6	36	3	1	1	1	0	0			
東京都	169	125	87	73	7	4	14	695	690	287	287	188	2	16	99	399	380	204	204	117	4	15	87	15	4	2	2	0	0			
神奈川県	33	22	9	9	7	0	2	331	331	56	56	29	6	4	27	128	128	24	24	8	0	2	16	3	1	1	1	0	0			
新潟県	2	2	1	1	0	0	1	97	96	7	7	1	0	0	6	26	25	6	6	1	0	5	7	7	4	4	1	0	3			
富山県	3	3	1	1	0	0	0	38	38	6	6	0	0	0	6	20	20	12	12	2	0	1	10	1	1	1	0	0	1			
石川県	0	0	0	0	0	0	0	57	57	14	14	0	0	0	14	19	19	7	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0			
福井県	2	2	2	0	0	0	2	37	37	15	15	1	0	0	14	14	14	10	10	1	0	9	1	1	1	0	0	1				
山梨県	5	5	0	0	0	0	0	41	41	12	12	1	0	0	11	4	4	4	4	1	1	0	3	1	1	1	1	0	0			
長野県	2	2	2	0	0	0	2	112	112	24	24	0	0	0	24	29	29	14	14	4	2	1	10	0	0	0	0	0	0			
岐阜県	22	22	18	7	1	0	11	90	90	15	15	7	0	0	8	17	16	8	8	3	0	5	1	1	1	1	0	0	1			
静岡県	30	30	22	7	5	2	15	170	170	58	58	19	1	0	39	32	32	19	19	7	0	12	0	0	0	0	0	0	0			
愛知県	93	93	67	43	4	2	24	245	245	55	55	33	3	0	22	186	186	47	47	29	5	4	18	2	2	1	1	0	0			
三重県	12	12	12	5	0	0	7	67	67	22	22	9	0	0	13	27	27	18	18	10	0	1	8	0	0	0	0	0	0			
滋賀県	2	2	0	0	0	0	0	55	55	18	18	11	4	1	7	15	15	3	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0			
京都府	14	14	12	0	0	0	12	88	88	16	16	2	0	0	14	37	37	15	15	1	1	1	14	0	0	0	0	0	0			
大阪府	110	109	97	74	41	15	23	379	378	141	141	90	17	7	51	118	117	50	50	26	8	4	24	7	7	6	5	0	1			
兵庫県	33	33	29	9	7	6	20	205	205	83	83	24	5	15	59	71	71	40	40	11	1	6	29	1	1	1	0	0	1			
奈良県	1	1	0	0	0	0	0	31	31	10	10	6	2	1	4	12	12	11	11	3	2	0	8	0	0	0	0	0	0			
和歌山県	2	2	2	1	1	1	1	53	53	9	9	4	2	0	5	11	11	6	6	1	0	5	2	2	0	0	0	0	0			
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	24	24	6	6	0	0	0	6	6	6	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0			
島根県	1	1	1	1	0	0	0	29	29	4	4	0	0	0	4	9	9	4	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0			
岡山県	18	18	14	12	3	3	2	77	77	15	15	6	2	2	9	19	19	4	4	2	0	2	2	2	2	2	2	0	0			
広島県	5	5	3	3	1	0	2	102	102	19	19	1	0	1	18	28	28	10	10	2	0	1	8	5	5	3	3	3	0	1		
山口県	0	0	0	0	0	0	0	57	57	23	23	10	1	0	13	14	14	8	8	2	0	0	6	1	1	1	1	0	0			
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	36	36	13	13	4	3	0	9	8	8	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0			
香川県	3	3	3	2	2	2	1	34	34	17	17	4	3	2	13	12	12	10	10	1	0	9	0	0	0	0	0	0	0			
愛媛県	2	2	0	0	0	0	0	62	62	12	12	4	0	0	8	13	13	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
高知県	0	0	0	0	0	0	0	37	37	16	16	8	3	5	8	4	4	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0			
福岡県	31	31	24	9	1	1	15	216	216	94	94	45	9	4	49	64	64	29	29	13	2	3	16	3	3	3	3	0	0			
佐賀県	3	3	3	2	2	0	1	32	32	10	10	5	2	0	5	6	6	3	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0			
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	85	85	21	21	13	2	0	8	17	17	4	4	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0			
熊本県	2	2	2	2	0	0	0	98	98	27	27	19	2	0	8	19	19	2	2	1	0	1	2	2	1	1	1	0	0			
大分県	0	0	0	0	0	0	0	53	53	11	11	0	0	0	11	13	13	5	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0			
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	41	41	3	3	1	0	0	2	17	17	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0			
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	103	103	35	35	31	14	1	4	19	19	12	12	3	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0		
沖縄県	1	1	0	0	0	0	0	147	147	82	82	54	7	6	28	19	19	8	8	4	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0		
合計	736	676	516	322	89	45	194	5,474	5,467	1,755	1,755	810	115	86	946	1,848	1,826	819	819	345	36	49	473	109	87	66	66	43	2	3	23	

(※1)前回の調査以降に用途廃止が確認されたものは件数から除外。新たに把握されたものは件数に追加。

(※2)是正計画が提出された物件数と一部は正済みの物件数とは、一部重複がある。

	調査対象物件数 (A)(※1)	調査済みの物件数 (B)	建築基準法令(防火・避難関係規定)に関する違反を把握した物件数 (C)	是正指導を行った物件数 (D)	是正指導中の物件数 (E)			是正済みの物件数 (H)	是正率 H/C
					是正計画が提出された物件数 (F)(※2)	一部是正済みの物件数 (G)(※2)			
北海道	289	144	19	19	10	0	0	9	47%
青森県	7	7	6	6	1	1	0	5	83%
岩手県	3	3	2	2	0	0	0	2	100%
宮城県	2	2	2	2	1	1	1	1	50%
秋田県	6	6	1	1	0	0	0	1	100%
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	—
福島県	1	1	1	1	1	0	0	0	0%
茨城県	10	10	9	9	4	0	0	5	56%
栃木県	16	16	5	5	2	1	0	3	60%
群馬県	26	26	20	20	5	3	1	15	75%
埼玉県	5	5	4	4	2	2	2	2	50%
千葉県	37	37	30	30	18	2	6	12	40%
東京都	53	52	41	41	35	9	17	6	15%
神奈川県	85	84	46	46	25	2	9	21	46%
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	—
富山県	1	1	1	1	1	1	0	0	0%
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	—
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	—
山梨県	2	2	2	2	0	0	0	2	100%
長野県	1	1	1	1	1	0	0	0	0%
岐阜県	20	20	13	13	4	1	0	9	69%
静岡県	12	12	8	8	3	0	0	5	63%
愛知県	10	10	6	6	4	2	1	2	33%
三重県	35	35	19	19	8	0	1	11	58%
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	—
京都府	3	3	2	2	0	0	0	2	100%
大阪府	55	55	22	22	13	4	3	9	41%
兵庫県	11	11	10	10	4	1	1	6	60%
奈良県	5	5	2	2	0	0	0	2	100%
和歌山県	12	11	6	6	3	0	0	3	50%
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	—
島根県	1	1	0	0	0	0	0	0	—
岡山県	23	23	16	16	11	0	6	5	31%
広島県	10	10	4	4	3	0	0	1	25%
山口県	1	1	0	0	0	0	0	0	—
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	—
香川県	1	1	1	1	0	0	0	1	100%
愛媛県	19	19	7	7	3	3	0	4	57%
高知県	13	4	1	1	0	0	0	1	100%
福岡県	31	31	20	20	6	1	0	14	70%
佐賀県	9	9	4	4	2	2	0	2	50%
長崎県	3	3	2	2	1	0	0	1	50%
熊本県	1	1	1	1	0	0	0	1	100%
大分県	3	3	3	3	1	1	0	2	67%
宮崎県	1	1	1	1	0	0	0	1	100%
鹿児島県	10	10	6	6	0	0	0	6	100%
沖縄県	80	76	48	48	30	5	2	18	38%
	913	752	392	392	202	42	50	190	48%

(※1) 前回の調査以降に用途廃止が確認されたものは件数から除外。新たに把握されたものは件数に追加。

(※2) 是正計画が提出された物件数と一部是正済みの物件数とは、一部重複がある。

(3) 認知症高齢者グループホームに係るフォローアップ調査の状況(都道府県別)

	調査対象物件数 (A)(※1)	調査済みの物件数 (B)	建築基準法令(防火・避難関係規定)に関する違反を把握した物件数 (C)	是正指導を行った物件数 (D)	是正指導中の物件数 (E)			是正済みの物件数 (H)	是正率 H/C
					是正計画が提出された物件数 (F)(※2)	一部是正済みの物件数 (G)(※2)			
北海道	876	876	57	57	5	0	0	52	91%
青森県	321	321	79	79	11	4	7	68	86%
岩手県	162	162	2	2	0	0	0	2	100%
宮城県	227	227	21	21	2	1	0	19	90%
秋田県	181	181	4	4	0	0	0	4	100%
山形県	101	101	5	5	0	0	0	5	100%
福島県	196	196	9	9	2	1	0	7	78%
茨城県	280	280	78	78	9	3	3	69	88%
栃木県	120	120	11	11	3	1	0	8	73%
群馬県	246	246	41	41	5	2	0	36	88%
埼玉県	351	351	77	77	16	3	2	61	79%
千葉県	374	374	69	69	25	9	8	44	64%
東京都	474	474	115	115	38	4	9	77	67%
神奈川県	642	642	158	158	28	15	8	130	82%
新潟県	226	226	15	15	0	0	0	15	100%
富山県	118	118	1	1	0	0	0	1	100%
石川県	162	162	15	15	0	0	0	15	100%
福井県	66	66	6	6	0	0	0	6	100%
山梨県	63	63	13	13	1	1	0	12	92%
長野県	215	215	28	28	3	1	0	25	89%
岐阜県	263	263	66	66	22	2	9	44	67%
静岡県	315	315	30	30	3	2	1	27	90%
愛知県	452	452	33	33	13	9	5	20	61%
三重県	161	161	23	23	4	1	0	19	83%
滋賀県	108	108	10	10	2	0	0	8	80%
京都府	138	138	13	13	1	0	0	12	92%
大阪府	543	543	141	141	36	23	12	105	74%
兵庫県	309	309	40	40	9	2	3	31	78%
奈良県	112	112	35	35	23	18	0	12	34%
和歌山県	107	106	6	6	3	1	0	3	50%
鳥取県	83	83	8	8	0	0	0	8	100%
島根県	110	110	26	26	2	1	0	24	92%
岡山県	319	319	27	27	4	1	0	23	85%
広島県	320	320	52	52	13	2	2	39	75%
山口県	154	154	33	33	1	1	0	32	97%
徳島県	139	139	9	9	0	0	0	9	100%
香川県	101	101	14	14	2	1	0	12	86%
愛媛県	272	272	19	19	8	0	1	11	58%
高知県	150	132	27	27	9	1	1	18	67%
福岡県	597	597	187	187	11	9	5	176	94%
佐賀県	172	172	25	25	4	4	2	21	84%
長崎県	329	329	66	66	16	5	2	50	76%
熊本県	214	214	26	26	0	0	0	26	100%
大分県	127	127	11	11	3	1	1	8	73%
宮崎県	169	169	21	21	0	0	0	21	100%
鹿児島県	364	364	32	32	5	5	2	27	84%
沖縄県	75	73	8	8	2	0	0	6	75%
	11,604	11,583	1,792	1,792	344	134	83	1,448	81%

(※1) 前回の調査以降に用途廃止が確認されたものは件数から除外。新たに把握されたものは件数に追加。

(※2) 是正計画が提出された物件数と一部是正済みの物件数とは、一部重複がある。



	調査対象物件数 (A)(※1)	建築基準法令(防火・避難関係規定)に関する違反を把握した物件数 (B)	是正指導を行った物件数 (C)	是正指導中の物件数 (D)	是正計画が提出された物件数 (E)(※2)	一部は正済みの物件数 (F)(※2)	是正済みの物件数 (G)	是正率 G/B
北海道	16	11	11	6	3	0	5	45%
青森県	24	18	18	12	6	2	6	33%
岩手県	29	11	11	6	1	1	5	45%
宮城県	13	11	11	7	2	2	4	36%
秋田県	8	1	1	1	1	0	0	0%
山形県	43	13	13	8	5	0	5	38%
福島県	60	14	14	10	0	1	4	29%
茨城県	17	11	11	9	4	0	2	18%
栃木県	40	29	29	20	15	1	9	31%
群馬県	11	8	8	6	1	0	2	25%
埼玉県	8	6	6	3	0	0	3	50%
千葉県	11	8	8	7	0	1	1	13%
東京都	119	52	52	35	4	6	17	33%
神奈川県	49	24	24	16	0	0	8	33%
新潟県	13	2	2	2	1	1	0	0%
富山県	25	3	3	0	0	0	3	100%
石川県	54	19	19	8	7	1	11	58%
福井県	8	6	6	6	1	0	0	0%
山梨県	51	43	43	38	19	3	5	12%
長野県	72	43	43	30	9	3	13	30%
岐阜県	59	35	35	30	17	4	5	14%
静岡県	12	10	10	7	2	0	3	30%
愛知県	45	13	13	11	1	0	2	15%
三重県	70	30	30	26	13	3	4	13%
滋賀県	44	19	19	12	5	2	7	37%
京都府	74	29	29	20	8	0	9	31%
大阪府	140	92	92	83	40	13	9	10%
兵庫県	98	46	46	26	13	16	20	43%
奈良県	20	2	2	2	1	0	0	0%
和歌山県	68	12	12	7	3	0	5	42%
鳥取県	27	4	4	3	3	0	1	25%
島根県	11	8	8	5	0	0	3	38%
岡山県	29	15	15	11	7	1	4	27%
広島県	52	23	23	12	10	3	11	48%
山口県	22	0	0	0	0	0	0	—
徳島県	21	9	9	8	2	0	1	11%
香川県	13	12	12	7	7	3	5	42%
愛媛県	37	14	14	13	0	2	1	7%
高知県	10	7	7	5	0	4	2	29%
福岡県	46	28	28	12	6	3	16	57%
佐賀県	41	19	19	14	14	1	5	26%
長崎県	20	16	16	14	1	1	2	13%
熊本県	25	11	11	10	2	3	1	9%
大分県	38	14	14	10	3	1	4	29%
宮崎県	11	7	7	4	1	0	3	43%
鹿児島県	32	17	17	11	7	0	6	35%
沖縄県	32	21	21	19	8	0	2	10%
	1,768	846	846	612	253	82	234	28%

(※1) 前回の調査以降に用途廃止が確認されたものは件数から除外。新たに把握されたものは件数に追加。

(※2) 是正計画が提出された物件数と一部は正済みの物件数とは、一部重複がある。

## (5) 病院及び診療所に係るフォローアップ調査(都道府県別)

別紙6

## ①無届による増改築等の有無及び無届による増改築等があった場合の当該部分の建築基準法令への適合状況

平成26年10月31日時点

	調査対象物件数 (A)(※1)	無届による増改築 等を把握した物件 数(B)	建築基準法令に関 する違反を把握した 物件数(C)	是正指導を行った 物件数(D)	是正指導中の 物件数(E)	是正計画が提出さ れた物件数(F)(※2)	一部は正済みの 物件数(G)(※2)	是正済みの物件数 (H)	是正率 H/C
北海道	854	11	1	1	0	0	0	1	100%
青森県	231	11	6	6	3	3	1	3	50%
岩手県	164	1	1	1	1	0	0	0	0%
宮城県	264	4	4	4	1	1	0	3	75%
秋田県	124	1	1	1	0	0	0	1	100%
山形県	124	0	0	0	0	0	0	0	—
福島県	228	6	6	6	5	4	0	1	17%
茨城県	388	9	9	9	6	0	0	3	33%
栃木県	227	3	2	2	1	0	0	1	50%
群馬県	241	4	4	4	2	0	0	2	50%
埼玉県	543	20	17	17	12	10	3	5	29%
千葉県	496	43	35	35	20	13	7	15	43%
東京都	1,005	85	70	70	61	15	11	9	13%
神奈川県	664	43	37	37	32	4	1	5	14%
新潟県	154	4	4	4	2	2	0	2	50%
富山県	166	2	2	2	1	1	0	1	50%
石川県	161	3	3	3	0	0	0	3	100%
福井県	118	1	1	1	0	0	0	1	100%
山梨県	103	1	1	1	0	0	0	1	100%
長野県	207	2	2	2	2	0	0	0	0%
岐阜県	298	10	5	5	5	3	1	0	0%
静岡県	393	9	8	8	6	2	0	2	25%
愛知県	825	7	7	7	5	4	0	2	29%
三重県	235	5	4	4	4	2	0	0	0%
滋賀県	92	5	5	5	3	1	1	2	40%
京都府	293	20	18	18	15	5	2	3	17%
大阪府	851	23	20	20	16	13	3	4	20%
兵庫県	560	16	15	15	12	9	4	3	20%
奈良県	110	10	7	7	6	1	1	1	14%
和歌山県	94	0	0	0	0	0	0	0	—
鳥取県	101	3	3	3	2	0	0	1	33%
島根県	74	7	7	7	1	0	0	6	86%
岡山県	298	7	4	4	2	2	0	2	50%
広島県	441	23	23	23	10	6	0	13	57%
山口県	347	2	2	2	0	0	0	2	100%
徳島県	232	5	5	5	5	2	0	0	0%
香川県	194	2	2	2	0	0	0	2	100%
愛媛県	300	11	9	9	8	0	0	1	11%
高知県	194	5	2	2	2	0	0	0	0%
福岡県	1,051	60	49	49	18	11	1	31	63%
佐賀県	294	11	9	9	6	6	0	3	33%
長崎県	369	30	30	30	23	9	10	7	23%
熊本県	527	5	5	5	4	1	0	1	20%
大分県	381	6	3	3	3	0	0	0	0%
宮崎県	311	20	11	11	7	3	0	4	36%
鹿児島県	660	13	12	12	6	3	0	6	50%
沖縄県	142	5	3	3	3	2	0	0	0%
	16,129	574	474	474	321	138	46	153	32%

(※1) 前回の調査以降に用途廃止が確認されたものは件数から除外。新たに把握されたものは件数に追加。

(※2) 是正計画が提出された物件数と一部は正済みの物件数とは、一部重複がある。

(5)病院及び診療所に係るフォローアップ調査(都道府県別)  
②防火設備の状況

別紙7  
平成26年10月31日時点

	調査対象物件数 (A)(※1)	建築基準法令に關する違反を把握した物件数 (B)	是正指導を行った物件数 (C)	是正指導中の物件数 (D)	是正計画が提出された物件数 (E)	是正済みの物件数 (F)	是正率 F/B
北海道	854	47	47	9	4	38	81%
青森県	231	8	8	4	4	4	50%
岩手県	164	11	11	3	0	8	73%
宮城県	264	16	16	5	1	11	69%
秋田県	124	13	13	5	0	8	62%
山形県	124	4	4	1	1	3	75%
福島県	228	29	29	6	6	23	79%
茨城県	388	38	38	18	1	20	53%
栃木県	227	9	9	2	0	7	78%
群馬県	241	9	9	3	0	6	67%
埼玉県	543	41	41	16	5	25	61%
千葉県	496	60	60	39	20	21	35%
東京都	1,005	158	158	120	24	38	24%
神奈川県	664	75	75	30	8	45	60%
新潟県	154	12	12	4	3	8	67%
富山県	166	5	5	1	0	4	80%
石川県	161	12	12	0	0	12	100%
福井県	118	2	2	0	0	2	100%
山梨県	103	8	8	3	2	5	63%
長野県	207	35	35	18	7	17	49%
岐阜県	298	51	51	21	2	30	59%
静岡県	393	44	44	9	8	35	80%
愛知県	825	58	58	33	17	25	43%
三重県	235	12	12	8	1	4	33%
滋賀県	92	21	21	11	2	10	48%
京都府	293	64	64	13	8	51	80%
大阪府	851	183	183	123	36	60	33%
兵庫県	560	49	49	20	13	29	59%
奈良県	110	14	14	5	1	9	64%
和歌山県	94	6	6	1	0	5	83%
鳥取県	101	3	3	1	1	2	67%
島根県	74	9	9	1	0	8	89%
岡山県	298	22	22	9	7	13	59%
広島県	441	67	67	12	7	55	82%
山口県	347	23	23	16	4	7	30%
徳島県	232	24	24	7	4	17	71%
香川県	194	20	20	1	1	19	95%
愛媛県	300	52	52	20	11	32	62%
高知県	194	20	20	17	0	3	15%
福岡県	1,051	157	157	31	22	126	80%
佐賀県	294	29	29	3	3	26	90%
長崎県	369	75	75	53	20	22	29%
熊本県	527	50	50	6	6	44	88%
大分県	381	27	27	16	2	11	41%
宮崎県	311	19	19	0	0	19	100%
鹿児島県	660	51	51	23	13	28	55%
沖縄県	142	24	24	21	5	3	13%
	16,129	1,766	1,766	768	280	998	57%

(※1)前回の調査以降に用途廃止が確認されたものは件数から除外。新たに把握されたものは件数に追加。